



2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年2月12日

上場会社名 株式会社unerry 上場取引所 東
 コード番号 5034 URL <https://www.unerry.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 内山 英俊
 問合せ先責任者（役職名） 取締役CF0 コーポレート部長（氏名） 斎藤 泰志（TEL）03-6823-8234
 半期報告書提出予定日 2026年2月12日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	2,164	24.8	62	△39.6	66	△36.4	41	△38.4
2025年6月期中間期	1,733	51.0	103	—	104	—	68	—
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年6月期中間期	11.20		10.69					
2025年6月期中間期	18.33		17.61					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期中間期	2,727	2,075	76.0
2025年6月期	2,616	2,016	77.0

（参考）自己資本 2026年6月期中間期 2,073百万円 2025年6月期 2,014百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年6月期	—	0.00			
2026年6月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年6月期の業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,002	34.3	500	60.4	502	59.6	400	20.5	106.95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年6月期中間期	3,777,950株	2025年6月期	3,768,890株
2026年6月期中間期	33,759株	2025年6月期	35,049株
2026年6月期中間期	3,740,220株	2025年6月期中間期	3,712,667株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に、景気は緩やかな回復傾向がみられるものの、世界的な金融引き締めや物価上昇等により、依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社は、ミッションである「心地よい未来を、データとつくる。」の実現に向け、リアル行動ビッグデータの収集体制の拡充や解析精度の向上、サービス開発の推進など、リアル行動データプラットフォーム「Beacon Bank®」の基盤及び利活用の強化に注力してまいりました。

当中間期においては、人流ビッグデータを活用した社会的な分析発信に努めてまいりました。2025年11月には、大阪・関西万博開幕後の集客状況に関する独自調査を発表し、来場者の動きが当初の近畿圏中心から徐々に全国へ波及していく実態や、万博への関心度に地域差があったことなどを解明しました。さらに同年12月には楽天インサイトとの共同調査として、会場来訪ログを持つユーザーを対象とした分析を行い、推定消費総額などの詳細なデータを公開しております。

業界内でのプレゼンスを高める活動も積極的に行ってまいりました。2025年10月には技術展示会「CEATEC 2025」へ出展し、同年11月にはBraze株式会社主催のイベント「Braze City x City Tokyo」へ出展しました。また、各種ウェビナーへの登壇を重ね、デジタルとリアルを融合したマーケティング戦略について知見を発信し続けました。

以上の取り組みの結果、当中間会計期間の業績は、売上高2,164,342千円(前中間会計期間比24.8%増)、営業利益62,277千円(前中間会計期間比39.6%減)、経常利益66,675千円(前中間会計期間比36.4%減)、中間純利益41,880千円(前中間会計期間比38.4%減)、リカーリング顧客売上高2,025,886千円、リカーリング顧客売上高比率93.6%、リカーリング顧客数171社、リカーリング顧客平均売上高11,847千円となりました。

なお、当社はBeacon Bank事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて111,423千円増加し、2,727,664千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,093,234千円、売掛金及び契約資産の増加93,531千円、無形固定資産の増加69,779千円、流動資産のその他の増加41,370千円、棚卸資産の増加25,406千円、有価証券の減少1,200,000千円、投資その他の資産の貸倒引当金の増加11,475千円によるものであります。

(負債)

当中間会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて52,497千円増加し、651,850千円となりました。これは買掛金の増加145,782千円、未払法人税等の減少64,708千円、流動負債のその他の減少28,577千円によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて58,926千円増加し、2,075,813千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加41,880千円、資本剰余金の増加9,335千円、資本金の増加7,598千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ106,765千円減少し、1,724,753千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は51,517千円となりました。これは主に、仕入債務の増加額145,782千円、税引前中間純利益の計上66,675千円による資金の増加があったものの、売上債権及び契約資産の増加額93,531千円、法人税等の支払額81,140千円、その他の減少額68,903千円、棚卸資産の増加額25,406千円による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は57,649千円となりました。これは無形固定資産の取得による支出57,649千円による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は2,285千円となりました。これは、新株予約権の行使による自己株式の処分による収入1,848千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入436千円による資金の増加があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想について変更はありませんが、今後の事業環境の推移や業績の進捗を注視し、見直しが必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当中間会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	631,518	1,724,753
売掛金及び契約資産	499,286	592,817
有価証券	1,200,000	—
棚卸資産	23,364	48,770
その他	45,319	86,690
貸倒引当金	△7,950	△4,165
流動資産合計	2,391,539	2,448,867
固定資産		
無形固定資産	9,082	78,861
投資その他の資産		
投資その他の資産	259,061	254,853
貸倒引当金	△43,443	△54,918
投資その他の資産合計	215,618	199,935
固定資産合計	224,701	278,797
資産合計	2,616,240	2,727,664
負債の部		
流動負債		
買掛金	339,562	485,345
未払法人税等	79,824	15,115
その他	179,966	151,389
流動負債合計	599,353	651,850
負債合計	599,353	651,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,670	49,269
資本剰余金	1,422,336	1,431,672
利益剰余金	553,014	594,894
自己株式	△2,094	△1,982
株主資本合計	2,014,926	2,073,853
新株予約権	1,959	1,959
純資産合計	2,016,886	2,075,813
負債純資産合計	2,616,240	2,727,664

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1,733,861	2,164,342
売上原価	1,127,077	1,416,230
売上総利益	606,783	748,112
販売費及び一般管理費	503,611	685,834
営業利益	103,172	62,277
営業外収益		
受取利息	163	459
受取配当金	—	3,890
為替差益	—	350
ポイント還元収入	1,521	734
その他	—	9
営業外収益合計	1,684	5,444
営業外費用		
為替差損	68	—
株式報酬費用消滅損	—	966
その他	—	78
営業外費用合計	68	1,045
経常利益	104,788	66,675
税引前中間純利益	104,788	66,675
法人税、住民税及び事業税	35,635	16,431
法人税等調整額	1,115	8,364
法人税等合計	36,751	24,795
中間純利益	68,037	41,880

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	104,788	66,675
減価償却費	2	956
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	4,165
受取利息	△163	△459
受取配当金	—	△3,890
為替差損益(△は益)	20	△115
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△115,093	△93,531
棚卸資産の増減額(△は増加)	△14,260	△25,406
仕入債務の増減額(△は減少)	132,861	145,782
その他	△46,019	△68,903
小計	62,136	25,273
利息及び配当金の受取額	163	4,349
法人税等の支払額	△38,949	△81,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,350	△51,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△2,252	△57,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,252	△57,649
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	301	436
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	—	1,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	301	2,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	115
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	21,379	△106,765
現金及び現金同等物の期首残高	1,658,798	1,831,518
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,680,177	1,724,753

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2025年9月29日開催の取締役会決議に基づき、2025年10月28日付で当社の取締役(社外取締役を除く。)に対する譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行っており、資本金及び資本準備金がそれぞれ7,380千円増加しております。

この結果、当中間会計期間末において、資本金は49,269千円、資本剰余金は1,431,672千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社はBeacon Bank事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は、2026年2月6日開催の取締役会において、株式会社プログウォッチャーの株式を取得し、完全子会社化することについて決議いたしました。

1. 株式の取得の目的

当社及びプログウォッチャーは、いずれも位置情報業界においてトッププレイヤーの一角を担い、位置情報データを中核とした大規模なデータ基盤を保有し、これを活用した事業・サービスを展開しています。

当社は、リテール、メーカー及びまちづくり分野を中心に、人流データに購買・メディア視聴・アンケート等の生活者行動データやAIを組み合わせ、広告・マーケティングならびに分析等のサービスを展開しております。特に、複数のデータを掛け合わせた新たな価値や新サービスの創出、コンサルティング型の営業を通じた高付加価値な提案を強みとしています。

プログウォッチャーは、各地域の代理店との連携を含む幅広い顧客接点を有し、高度な仕組化により位置情報データを活用した広告を年間1000社以上とロングテールに多様な業界に提供しています。特に不動産領域はメディアとの事業連携にも強みがあります。また、観光分野や建設コンサルティング向けを中心としたまちづくり領域において、データ及びダッシュボードを活用したサービス提供の実績を積み重ねてきました。

当社とプログウォッチャーは、2024年の業務提携以降、両社が保有する位置情報データをユーザーの許諾及び関係法令を遵守した範囲で連携し、観光支援の分野などにおいて共同でサービス提供する経験を積み重ねてきました。これらの協働を通じて、両社のデータ特性、技術基盤及び価値観について一定の共通性があることを確認しております。

本件株式取得は、当社グループとして顧客基盤を広げるとともに、事業モデルや提供形態の違いを踏まえつつ、それぞれが培ってきた強みや知見を相互に活かすことを目的とするものです。特に、まちづくり分野においては、プログウォッチャーが先行して取り組んできた観光及び建設コンサルティング向けのデータ提供やダッシュボードサービスの実績を基盤としつつ、当社の知見を活用した分析手法やデータ活用の幅を段階的に組み合わせることで、両社にとっての提供価値の拡大が可能になると考えております。

また、本件株式取得により、当社グループ全体として取り扱う位置情報データ規模は、国内だけでも年間1兆件規模となる見込みです。Data Scaling Law(ビッグデータの量が一定規模を超え、分析や活用水準が質的に大きく変化する)の観点では、この水準はデータ量の増加が分析精度向上にとどまらず、行動データを時間・場所・文脈ごとに分解しても十分なサンプルが残り、天候や地域統計などのオープンデータや、メディア・エンタープライズ企業が保有する固有データを掛け合わせたサービスの展開強化も可能となります。両社が保有するデータ資産及び技術基盤の連携を段階的に進めることで、開発・運用コストの最適化や投資効率の向上を図るとともに、人材及びノウハウの融合を通じた事業基盤の強化、さらには生成AIやAIエージェントを活用したサービスの高度化や、Data Clean Roomを前提とした安全なデータ連携に向けた取り組みについても、将来的な選択肢や付加価値が広がるものと考えております。

なお、当社は、日本における位置情報技術が高い水準にある一方で、大規模データ活用やAIの面では更なる発展の余地があると認識しております。本件株式取得を含む基盤強化の取り組みを通じて、こうした環境認識のもとでの持続的な競争力の向上を目指してまいります。

2. 株式取得の相手会社の名称

株式会社リクルート

株式会社電通グループ

3. 被取得企業の名称、事業の内容及び規模

(1) 名称 株式会社プログウォッチャー

(2) 所在地 東京都港区芝浦三丁目12番7号 住友不動産田町ビル5F

(3) 代表者の役職・氏名 代表取締役 新村 生

(4) 事業の内容 位置情報データプラットフォーム「プロファイルパスポート」の開発・提供及び運用、位置情報ビッグデータを活用したマーケティング支援、分析及び広告配信ソリューションの提供

(5) 資本金の額 50百万円

4. 株式取得の時期

2026年5月1日

5. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

(1) 取得前の所有株式数 0株(議決権所有割合:0%)

(2) 取得株式数 1,000株

(3) 取得価額 外部の専門家による株式価値評価及び法務・財務に関する調査の結果等を合理的に勘案の上、当事者間の協議を経て決定し、株式取得日までの状況変化も反映の上、当該価額で取得する予定であります。

(4) 取得後の所有株式数 1,000株(議決権所有割合:100%)

6. 支払資金の調達方法

自己資金及び金融機関からの借入(予定)

7. その他重要な事項

当期末より、連結財務諸表を作成する予定であります。